

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 平成18年12月8日

**【中間会計期間】** 第73期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

**【会社名】** 日糧製パン株式会社

**【英訳名】** NICHIRYO BAKING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 裕 崎 義 宏

**【本店の所在の場所】** 北海道札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

**【電話番号】** 札幌011(851)8268

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 北 川 由香里

**【最寄りの連絡場所】** 北海道札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

**【電話番号】** 札幌011(851)8268

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 北 川 由香里

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人 札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	10,540,310	9,796,452	8,436,971	20,690,021	18,441,928
経常利益 (千円)	196,282	255,561	150,494	120,193	280,773
中間(当期)純損益 (千円)	155,512	126,154	24,587	1,634,802	185,468
純資産額 (千円)	3,565,033	2,000,470	2,184,138	1,796,162	2,164,406
総資産額 (千円)	16,502,701	14,045,301	14,040,744	14,731,408	13,713,655
1株当たり純資産額 (円)	169.63	95.24	104.02	85.50	103.06
1株当たり中間 (当期)純損益 (円)	7.40	6.01	1.17	77.79	8.83
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	21.6	14.2	15.6	12.2	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	710,711	1,163,998	473,314	941,757	1,176,593
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	324,075	48,649	320,526	662,316	388,099
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,253	426,902	336,588	592,446	734,204
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,391,869	2,587,511	2,442,729	1,889,482	1,953,354
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	601 (1,008)	551 (863)	531 (855)	560 (997)	541 (855)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、さらに第71期については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	9,280,733	9,799,011	8,439,227	18,100,998	18,446,875
経常利益 (千円)	205,742	246,013	160,081	527,684	265,432
中間(当期)純損益 (千円)	151,028	128,611	34,276	1,648,319	189,271
資本金 (千円)	1,051,974	1,051,974	1,051,974	1,051,974	1,051,974
発行済株式総数 (千株)	21,039	21,039	21,039	21,039	21,039
純資産額 (千円)	3,560,960	1,999,994	2,194,697	1,788,967	2,165,275
総資産額 (千円)	16,348,818	14,217,679	14,183,976	14,553,056	13,848,418
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	21.8	14.1	15.5	12.3	15.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	513 (777)	525 (772)	504 (770)	504 (770)	514 (767)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、日糧製パン株式会社(当社)及び子会社1社にて構成され、主たる事業として、パン・菓子、米飯・惣菜類及びその他・食品類の製造・販売を行っております。なお、その他の事業として不動産の販売を行っております。

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は次のとおりであります。

### (1) 除外

連結子会社数は前連結会計年度に㈱味車の清算が終了したため、2社から1社に減少しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
パン・菓子部門	504 (770)
米飯部門	27 (85)
食品関連 計	531 (855)
不動産	( )
合計	531 (855)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 その他の事業として不動産の販売を行っておりますが、専任の担当者はおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	504 (770)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景にした設備投資や輸出の増加、雇用情勢の改善により個人消費も増加基調をたどるなど緩やかな回復が続きましたが、海外景気の動向や原油価格の高止まり、将来の増税、年金問題など、先行きに対する不安感が残る状況となりました。このような中、北海道におきましては、来道客数の増加や設備投資、個人消費などに改善の兆しが見られましたが、完全失業率など全国水準を下回る指標も多く、依然として厳しい経済環境にありました。

食品業界におきましては、単価下落の傾向が依然根強く、また消費者の食の安全性に対する意識は従前にも増して高まっており、食品企業における安全管理および危機管理の強化が一層求められる環境にありました。

当業界におきましては、消費が伸び悩む環境の下、企業間の熾烈な価格競争による販売単価の低迷は依然として続いており、売上高が伸び悩むと同時に、原油価格高騰による燃料費・包装資材価格の上昇影響など、収益を圧迫する厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもとで当社グループは、食品安全管理体制の強化を図るとともに、多様化する嗜好や価値観と本格志向の高まりに対応した商品開発体制を強化し、安全かつ高品質な商品を提供する一方で、商品毎の収益管理基準を導入し、業務の効率化や諸経費削減を推し進め、売上高が伸び悩む環境でも収益力を維持していくための体質づくりに取り組んでまいりました。

食品安全への取組みとしては、月寒工場において、AIB(American Institute of Baking)の食品安全統合基準に基づく管理を継続し、異物混入防止対策と食品安全衛生管理の強化を図ってまいりました。

売上政策といたしましては、昨年7月に発売した食パン「絹艶(きぬつや)」の製品ラインナップを強化し、ブランド育成を推し進めるとともに、菓子パン「小麦屋本舗」シリーズ、和菓子「ふくら庵」シリーズなどの付加価値商品の開発と積極的な市場への投入、1年間にわたる「日糧おいしさバランスキャンペーン」を実施するなどの取組みを進めてまいりました。また、コスト管理の取組みとして、業務改善活動の徹底による効率化や見えにくいロスの数値化、工程ロスの削減、間接業務の合理化などを推し進めてまいりました。

しかしながら、売上高の減少と企業間競争による単価下落の影響が大きく、当中間期の連結業績につきましては、前年度に販売用不動産の売却があったことも影響し、売上高8,436百万円(前年同期比13.9%減)、経常利益150百万円(前年同期比41.1%減)、株式評価損を計上したことにより中間純利益24百万円(前年同期比80.5%減)となりました。

各部門別の売上状況は、次のとおりであります。

パン部門(売上高5,092百万円、前年同期比3.1%減)

食パンにおきましては、昨年7月に発売した「絹艶(きぬつや)」に8枚入りを追加、あらゆる食シーンに対応できるよう製品ラインナップ強化を図り貢献いたしました。お買い得食パンの価格下落などに伴い伸び悩みました。菓子パンでは「小麦屋本舗」シリーズ、「こっぺぱん」シリーズ、「ラブラブサンド」シリーズ、「3個入ペストリー」などが好調でありましたが、既存商品の落込みをカバーするに至りませんでした。その他パン(調理パン類)におきましては、コンビニエンスストア向けの商品開発に注力いたしましたが、市場変化などの影響を受け低調に推移いたしました。

パン部門全体といたしましては、新製品の寄与はあったものの、既存商品の低価格化の進行などにより、前年を下回る結果となりました。

菓子部門(売上高1,941百万円、前年同期比0.4%減)

和菓子におきましては、上質和菓子「ふくら庵」シリーズの商品拡充による定着を図り、売上の確保に寄与しましたが、どら焼きや蒸しパン類が低調でありました。洋菓子におきましては、シュークリーム類は低調ながら新製品の投入などによりスナックケーキ類は好調に推移いたしました。菓子部門全体では前年を下回りました。

米飯類(売上高981百万円、前年同期比12.9%減)

イベント対応の強化や新たな納入先の開拓、コンビニエンスストア向けの商品開発に注力いたしましたが、市場環境の変化や流通競争の激化などの影響で、前年を下回る結果となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,442百万円(前年度末1,953百万円、前中間期末2,587百万円)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、473百万円の増加(前年同期間690百万円の減少)となりました。競争激化に伴い、売上高の減少、売上原価の増加傾向は続いている一方、前年同期間には販売用不動産の売却があったことも影響し、大幅な減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、320百万円の減少(前年同期間271百万円の減少)となりました。主な内訳は設備投資による支出315百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、336百万円の増加(前年同期間763百万円の増加)となりました。主に設備資金の借入を上期中に実施したことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成18年3月期 (ご参考)
自己資本比率	21.6%	14.2%	15.6%	15.8%
時価ベースの自己資本比率	17.8%	17.7%	20.8%	23.7%
債務償還年数	4.1年	2.2年	5.3年	4.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.2倍	24.9倍	11.9倍	13.1倍

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は2倍)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は金融機関などからの借入金を対象としております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
パン・菓子部門	7,628,447	2.7
米飯部門	1,003,562	12.7
合計	8,632,009	4.0

(注) 1 金額は、販売基準価格(販売店に対する実質卸価格)によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループの製品は、特に鮮度が重要視されますので、製品ストックは持たず、販売店からの日々の注文により生産しております。また生産開始は見込数で行い、最終的に生産数量の調整を行う受注方式であり、受注残はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門等別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
パン・菓子部門	7,034,211	2.4
米飯部門	981,520	12.9
その他	421,239	5.5
食品関連 計	8,436,971	3.9
不動産		
合計	8,436,971	13.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先として記載すべきものはありません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は、行われておりません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、常に消費者ニーズに合致した新製品の開発、既存品の品質改善に力を注ぎ、それを支える研究開発活動を行っております。

現在、パン・菓子部門においては、商品開発を含めた市場活動に関わる業務を専任担当する部門としてマーケティング本部の中にマーケティング室と商品開発室を設置し、著しく変化する市場、消費者ニーズを幅広くリサーチし的確に対応することで、消費者を取り巻く市場や、地域に密着した商品等にテーマを絞り商品開発活動を行っております。商品開発活動を支える研究開発部門として、食品安全管理本部がグループ全体の商品群について安全安心の観点から、品質改善等に関する基礎的な検査・研究を担当し、パン菓子部門については、マーケティング室と商品開発室が製造、営業の各部署と連携を図りながら新製品・新規商品の企画・試作等を共同担当し開発に当たっております。一方、米飯部門では月寒工場の中に商品開発スタッフを置き、それぞれの商品特性に応じた研究開発を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、食品関連事業で83百万円であります。

### パン・菓子部門

パン・菓子部門においては、近年の状況として、消費者のライフスタイル、流通業態の変遷・多様化が進み、これに伴う食生活スタイルのバラエティ化に対応する商品群が求められている中、それぞれのカテゴリー別に商品開発を行っております。それを受け、食品安全管理本部では、一般的衛生管理プログラムを整備することにより製品の安全性の確保を図るとともに、微生物対策等に関する調査・研究活動を行っております。また、商品開発室が製造、営業の各部署と連携を図りながら試作開発を担当し、より一層の拡充に取り組んでおります。方向性を整理すると以下のとおりであります。

- (1)健康志向を含め多様化する食べられ方にマッチした食卓パン類の新商品開発及び既存商品の改良
- (2)消費者のニーズや食シーンにマッチした菓子パン類の新商品開発及び既存商品の改良
- (3)時代のニーズにマッチした和菓子・洋菓子類の新商品開発及び既存商品の改良

### 米飯部門

米飯部門については、商品特性からお取引先とタイアップした商品開発を主としながら、商品の改良・品質改善に注力しております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月8日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	21,039,480	21,039,480	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	21,039,480	21,039,480		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		21,039		1,051,974		

#### (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	2,831	13.46
日糧取引先持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	1,891	8.99
日清製粉(株)	東京都千代田区神田錦町1-25	1,474	7.01
オリエンタル酵母工業(株)	東京都板橋区小豆沢3-6-10	1,194	5.68
(株)ADEKA	東京都荒川区東尾久7-2-35	1,052	5.00
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3-11	1,038	4.94
日糧従業員持株会	札幌市豊平区月寒東1条18-5-1	999	4.75
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	938	4.46
相馬商事(株)	函館市吉川町7-20	821	3.90
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	787	3.74
計		13,029	61.93

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,786,000	20,786	同上
単元未満株式	普通株式 212,480		同上
発行済株式総数	21,039,480		
総株主の議決権		20,786	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式768株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1 - 18 - 5 - 1	41,000		41,000	0.19
計		41,000		41,000	0.19

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	176	165	157	162	141	145
最低(円)	150	141	128	125	125	130

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,587,511		2,442,729		1,953,354	
2 受取手形及び売掛金		1,719,086		1,744,577		1,868,055	
3 たな卸資産		488,503		467,409		452,781	
4 繰延税金資産		140,938		126,906		170,518	
5 その他		116,851		96,667		88,364	
貸倒引当金		63,916		47,585		49,394	
流動資産合計		4,988,976	35.5	4,830,705	34.4	4,483,680	32.7
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		1,816,303		1,720,065		1,757,682	
(2) 機械装置 及び運搬具		1,400,376		1,517,969		1,462,250	
(3) 土地		4,737,683		4,737,683		4,737,683	
(4) その他		84,844		73,679		75,203	
有形固定資産合計		8,039,208	57.3	8,049,398	57.3	8,032,820	58.6
2 無形固定資産							
(1) その他		16,566		13,382		14,806	
無形固定資産合計		16,566	0.1	13,382	0.1	14,806	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		930,189		1,066,639		1,114,514	
(2) 長期貸付金		8,552		7,590		7,933	
(3) その他		115,859		141,869		117,309	
貸倒引当金		54,051		68,842		57,408	
投資その他の資産 合計		1,000,550	7.1	1,147,257	8.2	1,182,348	8.6
固定資産合計		9,056,325	64.5	9,210,038	65.6	9,229,975	67.3
資産合計		14,045,301	100.0	14,040,744	100.0	13,713,655	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1		2,294,484		2,085,696		2,085,297		
2	2	2,700,000		2,200,000		2,200,000		
3	2	780,246		821,516		767,096		
4		8,838		16,445		19,965		
5		125,570		146,375		165,699		
6		14,000						
7		918,216		881,850		851,857		
流動負債合計		6,841,356	48.8	6,151,882	43.8	6,089,915	44.4	
固定負債								
1	2	1,553,266		2,042,375		1,759,793		
2		163,126		231,436		234,444		
3		1,609,231		1,609,231		1,609,231		
4		1,726,005		1,682,854		1,712,039		
5		151,845		138,825		143,825		
固定負債合計		5,203,475	37.0	5,704,722	40.6	5,459,334	39.8	
負債合計		12,044,831	85.8	11,856,605	84.4	11,549,249	84.2	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
		1,051,974	7.4			1,051,974	7.6	
利益剰余金								
		1,634,084	11.6			1,574,770	11.4	
土地再評価差額金								
		2,345,816	16.7			2,345,816	17.1	
その他有価証券 評価差額金								
		240,851	1.7			346,151	2.5	
自己株式								
		4,086	0.0			4,765	0.0	
資本合計		2,000,470	14.2			2,164,406	15.8	
負債及び資本合計		14,045,301	100.0			13,713,655	100.0	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1				1,051,974				
2				1,550,182				
3				5,179				
株主資本合計				503,387	3.6			
評価・換算差額等								
1				341,710				
2				2,345,816				
評価・換算差額等 合計				2,687,526	19.1			
純資産合計				2,184,138	15.6			
負債純資産合計				14,040,744	100.0			

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,796,452	100.0	8,436,971	100.0	18,441,928	100.0
売上原価		7,693,894	78.5	6,543,019	77.6	14,501,774	78.6
売上総利益		2,102,557	21.5	1,893,951	22.4	3,940,154	21.4
販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		1,537,348		1,446,878		3,030,845	
2 一般管理費		305,206	18.8	298,672	20.6	611,064	19.8
営業利益		260,002	2.7	148,400	1.8	298,244	1.6
営業外収益							
1 受取利息		90		176		170	
2 受取配当金		5,560		6,531		8,621	
3 保険金収入		11,370		15,158		13,658	
4 子会社消費税等 免除益		7,975		6,679		15,919	
5 その他		17,306	0.4	13,196	0.5	33,728	0.4
営業外費用							
1 支払利息		46,744		39,644		89,569	
2 その他		46,744	0.5	4	0.5	89,569	0.5
経常利益		255,561	2.6	150,494	1.8	280,773	1.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2			498			
2 投資有価証券売却益		6,312				6,312	
3 貸倒引当金戻入益		15,512				26,648	
4 事業整理損失引当金 戻入益		3,810				17,810	
5 会員権処分益		25,635	0.3	910	0.0	2,410	0.3
特別損失							
1 固定資産売却損	3	630		42		1,096	
2 固定資産除却損	4	18,447		22,313		27,372	
3 投資有価証券売却損		16				16	
4 投資有価証券評価損				48,418			
5 役員退職慰労金		666		5,957		666	
6 会員権処分損		19,760	0.2	250	0.9	29,152	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益		261,437	2.7	74,921	0.9	304,803	1.6
法人税、住民税 及び事業税		7,285		6,721		20,916	
法人税等調整額		127,997	1.4	43,611	0.6	98,418	0.6
中間(当期)純利益		126,154	1.3	24,587	0.3	185,468	1.0

【中間連結剰余金計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本剰余金増加高				
資本剰余金減少高				
資本剰余金 中間期末(期末)残高				
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		1,759,751		1,759,751
利益剰余金増加高				
1 中間(当期)純利益	126,154	126,154	185,468	185,468
利益剰余金減少高				
1 再評価差額金取崩額				
2 連結子会社増加に伴う減少高	487		487	
3 中間(当期)純損失		487		487
利益剰余金 中間期末(期末)残高		1,634,084		1,574,770

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,051,974	1,574,770	4,765	527,561	346,151	2,345,816	2,691,967	2,164,406
中間連結会計期間中の変動額								
中間純利益		24,587		24,587				24,587
自己株式の取得			413	413				413
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					4,441		4,441	4,441
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)		24,587	413	24,174	4,441		4,441	19,732
平成18年9月30日残高(千円)	1,051,974	1,550,182	5,179	503,387	341,710	2,345,816	2,687,526	2,184,138



【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		261,437	74,921	304,803
減価償却費		231,262	245,839	493,228
貸倒引当金の増減額(減少：)		15,512	9,625	26,648
賞与引当金の増減額(減少：)		22,142	19,324	62,271
事業整理損失引当金の増減額(減少：)		206,000		220,000
退職給付引当金の増減額(減少：)		24,303	29,184	10,337
投資有価証券売却益		6,312		6,312
投資有価証券売却損		16		16
投資有価証券評価損			48,418	
会員権処分益			910	2,410
会員権処分損			250	
固定資産売却益			498	
固定資産売却損		630	42	1,096
固定資産除却損		18,447	22,313	27,372
受取利息及び受取配当金		5,650	6,708	8,791
支払利息		46,744	39,644	89,569
売上債権の増減額(増加：)		412,186	123,478	263,188
たな卸資産の増減額(増加：)		829,843	14,627	865,565
仕入債務の増減額(減少：)		165,402	398	374,589
未払消費税等の増減額(減少：)		8,133	12,804	3,442
その他		236,221	20,813	208,365
小計		1,220,048	527,296	1,273,774
利息及び配当金の受取額		5,650	6,708	8,791
利息の支払額		46,057	41,447	87,826
法人税等の支払額		15,641	19,242	18,146
営業活動による キャッシュ・フロー		1,163,998	473,314	1,176,593
投資活動による キャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		125,276	315,255	461,575
固定資産の売却による収入		73,983	952	74,323
投資有価証券の取得による支出		7,771	7,993	15,477
投資有価証券の売却による収入		9,656		9,656
貸付による支出			264	
貸付金の回収による収入		758	773	1,563
その他			1,260	3,410
投資活動による キャッシュ・フロー		48,649	320,526	388,099
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)				500,000
長期借入による収入		180,000	700,000	800,000
長期借入金の返済による支出		606,638	362,998	1,033,261
自己株式の取得による支出		264	413	943
財務活動による キャッシュ・フロー		426,902	336,588	734,204
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		688,446	489,375	54,289
現金及び現金同等物の期首残高		1,889,482	1,953,354	1,889,482
新規連結子会社増加に伴う現金同等物の増加額		9,582		9,582
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,587,511	2,442,729	1,953,354

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 2社                      主要な連結子会社は、                      (株)味車、(株)ノースデリ                      カであります。                      なお、連結子会社の(株)                      味車は、平成17年9月                      に清算したため、清算                      時までの損益計算書を                      連結しております。ま                      た、前連結会計年度に                      おいて非連結子会社で                      あった(株)ノースデリカ                      は、重要性が増したこ                      事により当中間連結会                      計期間より連結の範囲                      に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の                      名称等                      主要な非連結子会社                      (株)味彩、(株)北の国の                      菓子工房                      (連結の範囲から除い                      た理由)                      非連結子会社は、いず                      れも小規模であり、合                      計の総資産、売上高、                      中間純損益(持分に見                      合う額)及び利益剰余                      金(持分に見合う額)等                      は、いずれも中間連結                      財務諸表に重要な影響                      を及ぼしていないため                      であります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 1社                      主要な連結子会社は、                      (株)ノースデリカであ                      ります。                      連結子会社数は前連結                      会計年度に(株)味車の清                      算が終了したため、2                      社から1社に減少して                      おります。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の                      名称等                      主要な非連結子会社                      (株)味彩、(株)北の国の                      菓子工房                      (連結の範囲から除い                      た理由)                      同左</p>	<p>(イ)連結子会社の数                      連結子会社は、(株)味                      車、(株)ノースデリカ2                      社であります。                      なお、連結子会社の(株)                      味車は、平成17年9月                      に清算したため、清算                      時までの損益計算書を                      連結しております。ま                      た、前連結会計年度に                      おいて非連結子会社で                      あった(株)ノースデリカ                      は、重要性が増したこ                      事により連結の範囲に                      含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の                      名称等                      主要な非連結子会社                      (株)味彩、(株)北の国の                      菓子工房                      (連結の範囲から除い                      た理由)                      非連結子会社は、いず                      れも小規模であり、合                      計の総資産、売上高、                      当期純損益(持分に見                      合う額)及び利益剰余                      金(持分に見合う額)等                      は、いずれも連結財務                      諸表に重要な影響を及                      ぼしていないためであ                      ります。</p>
2 持分法の適用に関 する事項	<p>(イ)持分法を適用した非連                      結子会社数及び関連会                      社数                      該当事項ありません。</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非                      連結子会社及び関連会                      社のうち主要な会社の                      名称等                      (株)味彩、(株)北の国の菓                      子工房                      (持分法を適用しない                      理由)                      持分法非適用会社は、                      それぞれ中間純損益及                      び利益剰余金等に及ぼ                      す影響が軽微であり、                      かつ全体としても重要                      性がないため、持分法                      の適用から除外して                      おります。</p>	<p>(イ)持分法を適用した非連                      結子会社数及び関連会                      社数                      同左</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非                      連結子会社及び関連会                      社のうち主要な会社の                      名称等                      (株)味彩、(株)北の国の菓                      子工房                      (持分法を適用しない                      理由)                      同左</p>	<p>(イ)持分法を適用した非連                      結子会社数及び関連会                      社数                      同左</p> <p>(ロ)持分法を適用しない非                      連結子会社及び関連会                      社のうち主要な会社の                      名称等                      (株)味彩、(株)北の国の菓                      子工房                      (持分法を適用しない理                      由)                      持分法非適用会社は、                      それぞれ連結当期純損                      益及び利益剰余金等に                      及ぼす影響が軽微であ                      り、かつ全体としても                      重要性がないため、持                      分法の適用から除外し                      ております。</p>
3 連結子会社の(中 間)決算日等に關 する事項	<p>連結子会社の中間決算日は                      中間連結決算日と同一で                      あります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度は連                      結決算日と同一であり                      ます。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>b その他有価証券時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 ...先入先出法に基づく原価法</p> <p>b 販売用不動産 ...個別法に基づく原価法</p> <p>c 製品 ...売価還元法に基づく原価法</p> <p>d 原材料、副材料、仕掛品、貯蔵品 ...先入先出法に基づく原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法</p> <p>無形固定資産 ...定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 ...同左</p> <p>b その他有価証券時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 ...同左</p> <p>b 販売用不動産 ...同左</p> <p>c 製品 ...同左</p> <p>d 原材料、副材料、仕掛品、貯蔵品 ...同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 ...同左</p> <p>b その他有価証券時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 ...同左</p> <p>b 販売用不動産 ...同左</p> <p>c 製品 ...同左</p> <p>d 原材料、副材料、仕掛品、貯蔵品 ...同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...同左</p> <p>無形固定資産 ...同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>事業整理損失引当金 関係会社等の事業に係る損失に備えるため、株式の投資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することになる損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...同左</p> <p>賞与引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 ...同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 ...同左</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...同左</p> <p>賞与引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 ...同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。	(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

#### 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,184,138千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 10,660,349千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,257,897千円 機械装置及び運搬具 248,151 〃 土地 4,392,264 〃 計 5,898,313千円</p> <p>担保付債務 長期借入金 2,333,512千円 (1年以内返済予定分を含む) 短期借入金 2,700,000千円 計 5,033,512千円</p> <p>* うち工場財団分 建物及び構築物 1,184,926千円 機械装置及び運搬具 248,151 〃 土地 4,176,358 〃 計 5,609,436千円</p> <p>担保付債務 長期借入金 2,168,887千円 (1年以内返済予定分を含む) 短期借入金 2,700,000千円 計 4,868,887千円</p>	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 10,768,246千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,198,705千円 機械装置及び運搬具 244,950 〃 土地 4,392,264 〃 計 5,835,921千円</p> <p>担保付債務 長期借入金 2,863,891千円 (1年以内返済予定分を含む) 短期借入金 2,200,000千円 計 5,063,891千円</p> <p>* うち工場財団分 建物及び構築物 1,127,109千円 機械装置及び運搬具 244,950 〃 土地 4,176,358 〃 計 5,548,418千円</p> <p>担保付債務 長期借入金 2,668,141千円 (1年以内返済予定分を含む) 短期借入金 2,200,000千円 計 4,868,141千円</p>	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 10,801,036千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,209,568千円 機械装置及び運搬具 228,570 〃 土地 4,392,264 〃 計 5,830,403千円</p> <p>担保付債務 長期借入金 2,526,889千円 (1年以内返済予定分を含む) 短期借入金 2,200,000千円 計 4,726,889千円</p> <p>* うち工場財団分 建物及び構築物 1,138,604千円 機械装置及び運搬具 228,570 〃 土地 4,176,358 〃 計 5,543,533千円</p> <p>担保付債務 長期借入金 2,302,639千円 (1年以内返済予定分を含む) 短期借入金 2,200,000千円 計 4,502,639千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売奨励費 197,864千円</p> <p>発送及び配送費 391,225 "</p> <p>広告宣伝費 191,253 "</p> <p>給料及び諸手当 345,577 "</p> <p>賞与引当金 36,197 "</p> <p>繰入額</p> <p>退職給付費用 23,870 "</p> <p>減価償却費 15,786 "</p> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 36,483千円</p> <p>給料及び諸手当 123,972 "</p> <p>賞与引当金 17,560 "</p> <p>繰入額</p> <p>退職給付費用 12,625 "</p> <p>減価償却費 6,570 "</p>	<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売奨励費 192,094千円</p> <p>発送及び配送費 372,716 "</p> <p>広告宣伝費 143,667 "</p> <p>給料及び諸手当 322,941 "</p> <p>賞与引当金 40,670 "</p> <p>繰入額</p> <p>退職給付費用 18,883 "</p> <p>減価償却費 14,729 "</p> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 37,231千円</p> <p>給料及び諸手当 102,135 "</p> <p>賞与引当金 22,048 "</p> <p>繰入額</p> <p>退職給付費用 9,192 "</p> <p>減価償却費 6,171 "</p>	<p>1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売奨励費 383,608千円</p> <p>発送及び配送費 791,646 "</p> <p>広告宣伝費 335,581 "</p> <p>給料及び諸手当 720,732 "</p> <p>賞与引当金 46,050 "</p> <p>繰入額</p> <p>退職給付費用 52,488 "</p> <p>減価償却費 32,032 "</p> <p>一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 76,069千円</p> <p>給料及び諸手当 254,246 "</p> <p>賞与引当金 25,531 "</p> <p>繰入額</p> <p>退職給付費用 26,570 "</p> <p>減価償却費 13,289 "</p>
2	2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。	2
	機械装置及び運搬具 498千円	
3 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 630千円	機械装置及び運搬具 42千円	機械装置及び運搬具 1,096千円
4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 15,906千円	建物及び構築物 4,407千円	建物及び構築物 2,122千円
その他 (工具器具備品) 2,046 "	機械装置及び運搬具 17,741 "	機械装置及び運搬具 23,074 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,039,480			21,039,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	38,883	2,885		41,768

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,885株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,587,511千円	現金及び預金勘定 2,442,729千円	現金及び預金勘定 1,953,354千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 2,587,511千円	現金及び現金同等物 2,442,729千円	現金及び現金同等物 1,953,354千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>139,290</td> <td>56,292</td> <td>82,998</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>334,204</td> <td>153,122</td> <td>181,081</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>473,494</td> <td>209,414</td> <td>264,079</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	139,290	56,292	82,998	その他	334,204	153,122	181,081	合計	473,494	209,414	264,079	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>234,920</td> <td>120,473</td> <td>114,446</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>330,954</td> <td>113,286</td> <td>217,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>565,875</td> <td>233,759</td> <td>332,115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	234,920	120,473	114,446	その他	330,954	113,286	217,668	合計	565,875	233,759	332,115	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>209,667</td> <td>104,526</td> <td>105,140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>338,864</td> <td>180,004</td> <td>158,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>548,532</td> <td>284,530</td> <td>264,001</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	209,667	104,526	105,140	その他	338,864	180,004	158,860	合計	548,532	284,530	264,001
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	139,290	56,292	82,998																																															
その他	334,204	153,122	181,081																																															
合計	473,494	209,414	264,079																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	234,920	120,473	114,446																																															
その他	330,954	113,286	217,668																																															
合計	565,875	233,759	332,115																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	209,667	104,526	105,140																																															
その他	338,864	180,004	158,860																																															
合計	548,532	284,530	264,001																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 87,982千円 1年超 172,885 "	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 103,678千円 1年超 224,256 "	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 88,407千円 1年超 168,050 "																																																
合計 260,868千円	合計 327,934千円	合計 256,458千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 51,343千円 減価償却費相当額 48,053 " 支払利息相当額 2,394 "	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 57,283千円 減価償却費相当額 55,321 " 支払利息相当額 2,455 "	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 95,179千円 減価償却費相当額 88,288 " 支払利息相当額 4,048 "																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 14,756千円 1年超 4,252 "	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,614千円 1年超 474 "	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 11,556千円 1年超 205 "																																																
合計 19,008千円	合計 7,088千円	合計 11,762千円																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分			
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等			
社債			
その他			
計			
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	462,688	866,666	403,978
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	462,688	866,666	403,978

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	43,523
その他	
計	43,523
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	20,000
関連会社株式	
計	20,000

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
計			
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	429,969	1,003,116	573,147
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	429,969	1,003,116	573,147

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について48,418千円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	43,523
その他	
計	43,523
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	20,000
関連会社株式	
計	20,000

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分			
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等			
社債			
その他			
計			
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	470,393	1,050,990	580,596
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	470,393	1,050,990	580,596

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度においては、減損処理を行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額(千円)
計	
(2) その他有価証券	
非上場株式	43,523
その他	
計	43,523

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	食品関連事業 (千円)	その他(不動産)事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,776,802	1,019,649	9,796,452		9,796,452
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	8,776,802	1,019,649	9,796,452		9,796,452
営業費用	8,354,452	880,487	9,234,939	301,510	9,536,449
営業利益	422,350	139,162	561,513	(301,510)	260,002

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 食品関連事業 パン、和洋菓子、米飯類、その他食品

(2) その他事業 不動産

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(301,510千円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 事業再構築の一環として前期末に実施した不動産の保有目的見直しを受け、不動産の販売をその他の事業として行い、売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも10%を超えましたので、当中間連結会計期間から「食品関連事業」及び「その他(不動産)事業」として記載しております。なお、この変更による「食品関連事業」に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める食品関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	食品関連事業 (千円)	その他(不動産)事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,414,617	1,027,310	18,441,928		18,441,928
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	17,414,617	1,027,310	18,441,928		18,441,928
営業費用	16,646,916	885,702	17,532,619	611,064	18,143,684
営業利益	767,700	141,608	909,309	(611,064)	298,244

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 食品関連事業 パン、和洋菓子、米飯類、その他食品

(2) その他事業 不動産

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(611,064千円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 事業再構築の一環として前期末に実施した不動産の保有目的見直しを受け、不動産の販売をその他の事業として行い、営業利益の金額の合計額に占める割合が10%を超えましたので、当連結会計年度から「食品関連事業」及び「その他(不動産)事業」として記載しております。なお、この変更による「食品関連事業」に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間における、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間における、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度における、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間における海外売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間における海外売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高については該当事項がありませんので、その記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 95.24円	1株当たり純資産額 104.02円	1株当たり純資産額 103.06円
1株当たり中間純利益 6.01円	1株当たり中間純利益 1.17円	1株当たり当期純利益 8.83円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
純資産の部合計額(千円)		2,184,138	
普通株式に係る 純資産額(千円)		2,184,138	
普通株式の発行済 株式数(千株)		21,039	
普通株式の自己 株式数(千株)		41	
1株当たり純資産額の算 定に用いられた普通株式 の数(千株)		20,997	

(2) 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	126,154	24,587	185,468
普通株主に帰属しない 金額(千円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	126,154	24,587	185,468
普通株式の期中平均 株式数(千株)	21,006	20,998	21,004

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	2,562,989		2,433,188		1,911,142	
2		売掛金	1,719,505		1,744,979		1,868,484	
3		たな卸資産	484,525		462,087		448,377	
4		繰延税金資産	141,330		127,197		170,807	
5		短期貸付金	1,247		895		1,062	
6		未収入金	192,033		167,580		193,735	
7		その他	114,775		76,492		65,121	
		貸倒引当金	64,854		48,282		50,087	
		流動資産合計	5,151,553	36.2	4,964,138	35.0	4,608,643	33.3
固定資産								
1	1,2	有形固定資産						
		(1) 建物	1,679,370		1,596,097		1,628,639	
		(2) 機械及び装置	1,274,977		1,406,494		1,350,024	
		(3) 土地	4,737,683		4,737,683		4,737,683	
		(4) その他	209,200		187,506		193,940	
		計	7,901,232	55.6	7,927,782	55.9	7,910,288	57.1
2		無形固定資産	16,566	0.1	13,382	0.1	14,806	0.1
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	940,189		1,076,639		1,124,514	
		(2) 長期貸付金	8,552		7,590		7,933	
	1,2	(3) 賃貸減価償却資産	137,975		121,616		122,531	
		(4) その他	115,659		149,669		117,109	
		貸倒引当金	54,051		76,842		57,408	
		計	1,148,326	8.1	1,278,673	9.0	1,314,680	9.5
		固定資産合計	9,066,125	63.8	9,219,838	65.0	9,239,775	66.7
		資産合計	14,217,679	100.0	14,183,976	100.0	13,848,418	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		960,473		821,389		782,251	
2		1,525,885		1,421,479		1,465,633	
3	2	2,700,000		2,200,000		2,200,000	
4	2	780,246		821,516		767,096	
5		8,338		15,235		12,470	
6		29,879		37,993		25,189	
7		119,159		139,539		156,816	
8		14,000					
9		876,226		827,404		814,352	
<b>流動負債合計</b>		<b>7,014,209</b>	<b>49.3</b>	<b>6,284,556</b>	<b>44.3</b>	<b>6,223,808</b>	<b>45.0</b>
<b>固定負債</b>							
1	2	1,553,266		2,042,375		1,759,793	
2		163,126		231,436		234,444	
3		1,609,231		1,609,231		1,609,231	
4		1,726,005		1,682,854		1,712,039	
5		151,845		138,825		143,825	
<b>固定負債合計</b>		<b>5,203,475</b>	<b>36.6</b>	<b>5,704,722</b>	<b>40.2</b>	<b>5,459,334</b>	<b>39.4</b>
<b>負債合計</b>		<b>12,217,684</b>	<b>85.9</b>	<b>11,989,279</b>	<b>84.5</b>	<b>11,683,142</b>	<b>84.4</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
資本金		1,051,974	7.4			1,051,974	7.6
<b>利益剰余金</b>							
1		1,634,560				1,573,900	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>1,634,560</b>	<b>11.5</b>			<b>1,573,900</b>	<b>11.4</b>
土地再評価差額金		2,345,816	16.5			2,345,816	16.9
その他有価証券 評価差額金		240,851	1.7			346,151	2.5
自己株式		4,086	0.0			4,765	0.0
<b>資本合計</b>		<b>1,999,994</b>	<b>14.1</b>			<b>2,165,275</b>	<b>15.6</b>
<b>負債・資本合計</b>		<b>14,217,679</b>	<b>100.0</b>			<b>13,848,418</b>	<b>100.0</b>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,051,974	7.4		
2 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				1,539,623			
利益剰余金合計				1,539,623	10.9		
3 自己株式				5,179	0.0		
株主資本合計				492,828	3.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				341,710			
2 土地再評価差額金				2,345,816			
評価・換算差額等 合計				2,687,526	19.0		
純資産合計				2,194,697	15.5		
負債純資産合計				14,183,976	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,799,011	100.0	8,439,227	100.0	18,446,875	100.0
売上原価		7,703,586	78.6	6,529,585	77.4	14,520,493	78.7
売上総利益		2,095,425	21.4	1,909,642	22.6	3,926,382	21.3
販売費及び一般管理費		1,834,936	18.7	1,744,665	20.7	3,625,021	19.7
営業利益		260,488	2.7	164,977	1.9	301,360	1.6
営業外収益	1	46,885	0.4	49,731	0.6	85,399	0.5
営業外費用	2	61,360	0.6	54,627	0.6	121,327	0.7
経常利益		246,013	2.5	160,081	1.9	265,432	1.4
特別利益	3	47,539	0.5	1,409	0.0	69,648	0.4
特別損失	4	25,426	0.3	76,982	0.9	29,135	0.1
税引前中間(当期) 純利益		268,126	2.7	84,508	1.0	305,945	1.7
法人税、住民税 及び事業税		6,664		6,621		13,300	
法人税等調整額		132,850	139,515	43,610	50,231	103,373	116,673
中間(当期)純利益		128,611	1.3	34,276	0.4	189,271	1.0
前期繰越損失		1,763,172				1,763,172	
中間(当期)未処理 損失		1,634,560				1,573,900	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,051,974	1,573,900	1,573,900	4,765	526,691
中間会計期間中の変動額					
中間純利益		34,276	34,276		34,276
自己株式の取得				413	413
中間会計期間中の変動額合計(千円)		34,276	34,276	413	33,863
平成18年9月30日残高(千円)	1,051,974	1,539,623	1,539,623	5,179	492,828

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	346,151	2,345,816	2,691,967	2,165,275
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				34,276
自己株式の取得				413
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	4,441		4,441	4,441
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	4,441		4,441	29,421
平成18年9月30日残高(千円)	341,710	2,345,816	2,687,526	2,194,697

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>b その他有価証券時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 ...先入先出法に基づく原価法</p> <p>販売用不動産 ...個別法に基づく原価法</p> <p>製品 ...売価還元法に基づく原価法</p> <p>原材料、副材料、仕掛品、貯蔵品 ...先入先出法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 ...同左</p> <p>b その他有価証券時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 ...同左</p> <p>販売用不動産 ...同左</p> <p>製品 ...同左</p> <p>原材料、副材料、仕掛品、貯蔵品 ...同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社及び関連会社株式 ...同左</p> <p>b その他有価証券時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 ...同左</p> <p>販売用不動産 ...同左</p> <p>製品 ...同左</p> <p>原材料、副材料、仕掛品、貯蔵品 ...同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 投資その他の資産 貸減価償却資産 定率法 なお、耐用年数及び残 存価額については、法 人税法に規定する方法 と同一の基準によつて おります。 但し、平成10年4月1 日以降取得した建物(建 物附属設備は除く)は定 額法	(3) 投資その他の資産 貸減価償却資産 同左	(3) 投資その他の資産 貸減価償却資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒発生に備え るため、回収不能見込 額を計上しております。 一般債権 ...貸倒実績率法 貸倒懸念債権 及び破産更生債権 ...財務内容評価法 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に 備えるため、支給見込 額に基づき計上してお ります。 (3) 事業整理損失引当金 関係会社等の事業に係 る損失に備えるため、 株式の投資金額及び貸 付金等債権を超えて当 社が負担することにな る損失見込額を計上し ております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務及び年金資産の見込 額に基づき、当中間会 計期間末において発生 していると認められる 額を計上しております。 数理計算上の差異につ いては、各期の発生時 における従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数(5年)による 按分額をそれぞれ発生 の翌期より費用処理し ております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3)  (4) 退職給付引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3)  (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当期末にお ける退職給付債務及び 年金資産に基づき、当 期末において発生して いると認められる額を 計上しております。 数理計算上の差異につ いては、各期の発生時 における従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数(5年)による 按分額をそれぞれ発生 の翌期より費用処理し ております。
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」に含めております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,194,697千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。  (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 10,402,572千円</p> <p>貸貸減価償却資産 257,777 "</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保物件</p> <p>建物 72,970千円</p> <p>土地 215,906 "</p> <hr/> <p>計 288,877千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 164,625千円 (1年以内返済予定分を含む)</p> <hr/> <p>計 164,625千円</p> <p>(ロ)工場財団</p> <p>建物 1,135,873千円</p> <p>機械及び装置 242,517 "</p> <p>土地 4,176,358 "</p> <p>その他の有形固定資産 35,865 "</p> <p>貸貸減価償却資産 18,820 "</p> <hr/> <p>計 5,609,436千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 2,168,887千円 (1年以内返済予定分を含む)</p> <p>短期借入金 2,700,000千円</p> <hr/> <p>計 4,868,887千円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 10,484,275千円</p> <p>貸貸減価償却資産 283,970 "</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保物件</p> <p>建物 71,596千円</p> <p>土地 215,906 "</p> <hr/> <p>計 287,503千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 195,750千円 (1年以内返済予定分を含む)</p> <hr/> <p>計 195,750千円</p> <p>(ロ)工場財団</p> <p>建物 1,083,458千円</p> <p>機械及び装置 240,048 "</p> <p>土地 4,176,358 "</p> <p>その他の有形固定資産 32,263 "</p> <p>貸貸減価償却資産 16,289 "</p> <hr/> <p>計 5,548,418千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 2,668,141千円 (1年以内返済予定分を含む)</p> <p>短期借入金 2,200,000千円</p> <hr/> <p>計 4,868,141千円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 10,527,675千円</p> <p>貸貸減価償却資産 273,360 "</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保物件</p> <p>建物 70,963千円</p> <p>土地 215,906 "</p> <hr/> <p>計 286,869千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 224,250千円 (1年以内返済予定分を含む)</p> <hr/> <p>計 224,250千円</p> <p>(ロ)工場財団</p> <p>建物 1,092,436千円</p> <p>機械及び装置 223,349 "</p> <p>土地 4,176,358 "</p> <p>その他の有形固定資産 33,943 "</p> <p>貸貸減価償却資産 17,445 "</p> <hr/> <p>計 5,543,533千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金 2,302,639千円 (1年以内返済予定分を含む)</p> <p>短期借入金 2,200,000千円</p> <hr/> <p>計 4,502,639千円</p>



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 貸貸収入 17,628千円	1 営業外収益のうち主要なもの 貸貸収入 17,288千円	1 営業外収益のうち主要なもの 貸貸収入 39,050千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 46,744千円 貸貸減価償却費 14,616 "	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 39,644千円 貸貸減価償却費 14,978 "	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 89,569千円 貸貸減価償却費 31,757 "
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 47,539千円	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 498千円 (主な内訳) その他売却益 498千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 58,920千円 事業整理損失引当金戻入益 8,317千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 18,447千円 (主な内訳) 機械及び装置除却損 14,517千円 工具器具備品 2,046 "	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 22,313千円 (主な内訳) 建物除却損 4,079千円 機械及び装置除却損 17,130 "	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 27,372千円 (主な内訳) 建物除却損 1,874千円 機械及び装置除却損 21,667 "
事業整理損 5,682千円	投資有価証券評価損 48,418千円	
5 減価償却実施額 有形固定資産 216,120千円 無形固定資産 1,725 " 貸貸減価償却資産 13,415 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 230,173千円 無形固定資産 1,771 " 貸貸減価償却資産 13,895 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 460,386千円 無形固定資産 3,485 " 貸貸減価償却資産 29,355 "

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	38,883	2,885		41,768

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,885株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,320</td> <td>3,900</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>469,174</td> <td>205,514</td> <td>263,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>473,494</td> <td>209,414</td> <td>264,079</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>87,982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>172,885 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,868千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51,343千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,053 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,394 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,252 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,008千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	4,320	3,900	420	その他	469,174	205,514	263,659	合計	473,494	209,414	264,079	1年内	87,982千円	1年超	172,885 "	合計	260,868千円	支払リース料	51,343千円	減価償却費相当額	48,053 "	支払利息相当額	2,394 "	1年内	14,756千円	1年超	4,252 "	合計	19,008千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,478</td> <td>454</td> <td>2,023</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>563,397</td> <td>233,305</td> <td>330,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>565,875</td> <td>233,759</td> <td>332,115</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>103,678千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>224,256 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327,934千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,321 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,455 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>474 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,088千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	2,478	454	2,023	その他	563,397	233,305	330,091	合計	565,875	233,759	332,115	1年内	103,678千円	1年超	224,256 "	合計	327,934千円	支払リース料	57,283千円	減価償却費相当額	55,321 "	支払利息相当額	2,455 "	1年内	6,614千円	1年超	474 "	合計	7,088千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,798</td> <td>4,466</td> <td>2,331</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>541,734</td> <td>280,064</td> <td>261,669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>548,532</td> <td>284,530</td> <td>264,001</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>88,407千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168,050 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>256,458千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95,179千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88,288 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,048 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,556千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>205 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,762千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	6,798	4,466	2,331	その他	541,734	280,064	261,669	合計	548,532	284,530	264,001	1年内	88,407千円	1年超	168,050 "	合計	256,458千円	支払リース料	95,179千円	減価償却費相当額	88,288 "	支払利息相当額	4,048 "	1年内	11,556千円	1年超	205 "	合計	11,762千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	4,320	3,900	420																																																																																																					
その他	469,174	205,514	263,659																																																																																																					
合計	473,494	209,414	264,079																																																																																																					
1年内	87,982千円																																																																																																							
1年超	172,885 "																																																																																																							
合計	260,868千円																																																																																																							
支払リース料	51,343千円																																																																																																							
減価償却費相当額	48,053 "																																																																																																							
支払利息相当額	2,394 "																																																																																																							
1年内	14,756千円																																																																																																							
1年超	4,252 "																																																																																																							
合計	19,008千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	2,478	454	2,023																																																																																																					
その他	563,397	233,305	330,091																																																																																																					
合計	565,875	233,759	332,115																																																																																																					
1年内	103,678千円																																																																																																							
1年超	224,256 "																																																																																																							
合計	327,934千円																																																																																																							
支払リース料	57,283千円																																																																																																							
減価償却費相当額	55,321 "																																																																																																							
支払利息相当額	2,455 "																																																																																																							
1年内	6,614千円																																																																																																							
1年超	474 "																																																																																																							
合計	7,088千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	6,798	4,466	2,331																																																																																																					
その他	541,734	280,064	261,669																																																																																																					
合計	548,532	284,530	264,001																																																																																																					
1年内	88,407千円																																																																																																							
1年超	168,050 "																																																																																																							
合計	256,458千円																																																																																																							
支払リース料	95,179千円																																																																																																							
減価償却費相当額	88,288 "																																																																																																							
支払利息相当額	4,048 "																																																																																																							
1年内	11,556千円																																																																																																							
1年超	205 "																																																																																																							
合計	11,762千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第72期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月30日北海道財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

日糧製パン株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	谷	隆	史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	澤	元	宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

日糧製パン株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	谷	隆	史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	澤	元	宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

日糧製パン株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	谷	隆	史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	澤	元	宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

日糧製パン株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	谷	隆	史
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	澤	元	宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。